

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月26日

上場会社名 ダイニック株式会社
 コード番号 3551

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.dynic.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 細田 敏夫
 問合せ責任者 取締役本社財務部長 天野 高明

TEL(03) 5402-3132

中間決算連結取締役会開催日 平成15年11月26日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (端数処理は四捨五入による)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	22,935	21.1	494	1.6	249	203.1
14年9月中間期	29,070	3.8	487	83.8	82	100.0
15年3月期	52,010		1,110		465	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	1,049	-	24.70		-	
14年9月中間期	1,995	-	46.93		-	
15年3月期	2,974		69.98		-	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 14百万円 14年9月中間期 17百万円 15年3月期 25百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 42,481,931株 14年9月中間期 42,498,066株 15年3月期 42,493,329株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	50,230	8,698	17.3	204.76
14年9月中間期	50,866	5,338	10.5	125.61
15年3月期	49,987	4,430	8.9	104.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 42,478,934株 14年9月中間期 42,496,024株 15年3月期 42,484,441株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	571	867	1,444	1,747
14年9月中間期	2,635	180	4,651	1,410
15年3月期	3,465	334	5,009	1,725

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2 16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	43,500	800	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 63銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は添付資料4ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団はダイニック株式会社（当社）及び子会社16社、関連会社6社により構成され、各種クロス類・コンピュータリボン・カーペット・衣料芯地・不織布・ビニールクロスの製造販売を主な事業の内容としております。なお、子会社であります大平製紙（株）につきましては、平成15年7月1日に当社が吸収合併しております。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

出版・情報関連事業

出版・文具紙製品 製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス等の製造販売
 <主な関係会社>
 当社、台湾科楽史工業股イ份有限公司、大平製紙（株）、大平産業（株）

情報関連 銀行通帳用クロス、コンピュータリボン等の製造販売
 <主な関係会社>
 当社、オフィス・メディア（株）、メディアフォーム印刷（株）、大連大尼克辦公設備有限公司、Dy nic USA Corp.、Dy nic (U.K) Ltd.

生活・工業用途関連事業

インテリア・住宅関連 カーペット、壁装材等の製造販売
 <主な関係会社>
 当社、ダイニック・ジュノ（株）、滋賀アートスクリーン（株）

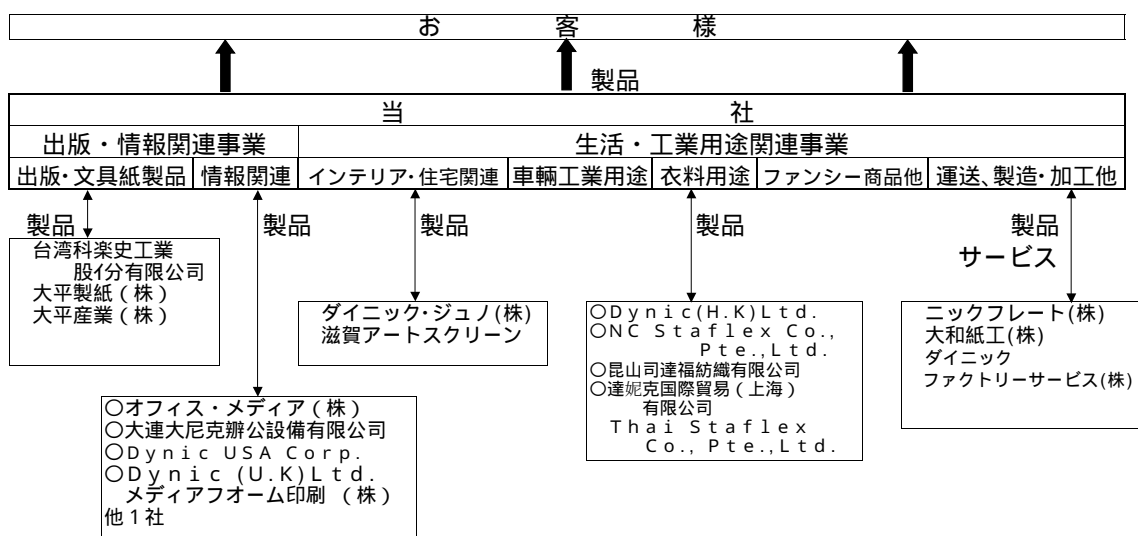
車輦工業用途 産業用ターポリン、自動車内装用不織布等の製造販売
 <主な関係会社>
 当社

衣料用途 接着芯地、不織布、表示ラベル用素材等の製造販売
 <主な関係会社>
 当社、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、Dy nic (H.K) Ltd.、昆山司達福紡織有限公司、達妮克國際貿易（上海）有限公司、Thai Staflex Co., Ltd.

ファンシー商品他 キャラクター商品、各種加工品等の製造販売
 <主な関係会社>
 当社

運送、製造・加工他 保管・運送サービスの提供、その他製品・商品の加工並びに販売
 <主な関係会社>
 大和紙工（株）、ニックフレート（株）、ダイニックファクトリーサービス（株）

事業の系統図は次の通りであります。



(注)
 ○連結子会社
 関連会社で持分法適用会社

経営方針

1 経営の基本方針

当社は、「技術の優位性」「人の和」を経営理念とし、「For The Customer」を経営姿勢、営業姿勢の基盤に置き、経営環境の変化にスピーディーに反応し、進化することを心がけ、ステークホルダー（株主、お客様、取引先、社員）にとって価値ある企業グループであり続ける為に、積極的に事業の拡大、成長につとめ、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

2 利益配分に関する基本方針

効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。内部留保金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる企業体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

3 中期的な経営戦略

当社は、平成19年3月期度を最終年度とするグループ中期経営計画を策定しております。この中で、事業部門・グループ会社の収益力を向上すべく事業の選択と集中をはかり、事業構造の変革を積極的に進めていく所存であります。

「不況に強い体質づくり」を重点的に推進し、生産の合理化、徹底したコスト低減に取り組み、不採算部門の撤退による利益向上をめざします。そして、コーティング技術をベースに環境と情報分野のニッチ市場に経営資源を集中してまいります。

4 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、為替相場の動向、更には不良債権処理問題などの不透明な要素が多く先行きの不安から国内の雇用情勢や個人消費は依然として本格的に回復するまでには至らず、厳しい状況が続くものと予想されます。こうした中、当社といたしましては、収益力強化のための経営改革を一層強化し、経費圧縮、徹底したコストダウンをすすめてまいります。そしてV字回復を実現し、利益を創出できる体質作りをまい進する所存です。

5 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ステークホルダー（株主、お客様、取引先、社員）とともに成長し、発展していくことを目指しております。そのためには、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と、株主重視の公正な経営システムを構築・維持することを最重要施策として位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、「監査役会設置型」を採用しており、取締役12名、監査役4名の構成であります。監査役のうち2名が社外監査役であります。監査役の専従スタッフは置いておりませんが、必要に応じて本社財務部、本社企画部等の関係部署が対応しております。

当社は、取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に、月2回「経営会議」を設けております。経営会議は代表取締役、担当役員および各部門責任者で構成しております。個別の業務執行について審議しており、激動する経営環境に対応して、迅速かつ機動的な意思決定を進めております。

なお、経営会議には監査役も出席しており、監査の有効性を高めております。

社員の意識改革と行動変革を含め、社員教育を徹底し、法令遵守やモラル向上を図っております。また、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的な情報公開に努めております。インターネットを通じて、ホームページに財務情報、新製品情報の提供を行っております。

第三者による当社コーポレート・ガバナンスへの関与については、会計監査人には会計監査を委嘱し、当社監査役会と密接な連携を取っており、顧問税理士の助言も得て会計、税務リスクに対応する体制をとっております。コンプライアンスに係わる問題については、顧問弁護士から必要に応じて助言を得て関与いただいております。

(3) 最近1年間のコーポレート・ガバナンス充実

コンプライアンス体制を改めて整備し、その運営をしております。

経営成績

1 中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、景気の底入れ感や部分的な回復の兆しがみられましたが、急速な円高基調が進行するなど、未だに景気に対する不透明感が続いております。

このような情勢の中で、当社は、新製品の積極的な投入とともに、経費圧縮などの対策を実施するとともに、コスト競争力強化に向けた、継続的な経営体質強化に努めてまいりました。

その一環として、平成15年7月1日付で当社100%出資の連結子会社であります大平製紙（株）と合併いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は22,935百万円（前中間期29,070百万円）となりました。

なお、前中間期の売上高には、譲渡しました連結子会社の売上高が含まれております。

利益につきましては、徹底したコストダウンの推進や固定費の圧縮など収益力の改善に鋭意努めてまいりました結果、経常利益は249百万円（前中間期82百万円）となりました。

また、特別利益として厚生年金基金解散による退職給付引当金の取崩益や保有株式売却益などを計上し、特別損失としてたな卸資産の処分損を計上し、中間純利益は1,049百万円（前中間期中間純損失1,995百万円）となりました。

2. 部門別の状況

当社は、出版・情報関連市場(主としてブッククロス・コンピューターリボン等の製造・販売)及び生活・工業用途関連市場(主としてインテリア・住宅、工業用途、衣料関連製品及びホビー商品等の製造・販売)において事業を営んでおります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

出版・情報関連事業

文具紙製品分野は、表紙素材の市況全体が個人消費の低迷の影響を受け、低価格ヘシフトの傾向を示しております。出版分野では、大型地図帳表紙素材の受注でブッククロスの売上が伸びたものの、依然出版不況の影響により、売上高が減少しております。

インクリボンの分野は、サーマルリボンは需要回復し、ファブリックリボン漸減傾向の底打ちもみられ、増収となりました。

ケアーラベルは衣料の海外生産シフトにより、衣料用は売上高が減少しました。

食品包材分野におきましては、国内の景気低迷の影響はありましたが、海外需要の増加と防錆紙開発により前年並みとなりました。

ファイン・フィルム・コーティング分野では磁気関連製品の受注が引き続き好調に推移し、増収となりました。

また、かねてより開発中の「有機EL用水分ゲッター」は海外電子機器メーカー向で先行受注し、増収に寄与しました。

その結果、当セグメントの売上高は、12,063百万円(前中間期比5.0%増)、営業利益679百万円(前中間期比16.5%増)になりました。

生活・工業用途関連事業

壁装材分野は、低調な住宅投資の動きに加え、市場での価格低下の傾向が続く中、当社が業界に先駆けて開発した新製品「マイナスイオン壁紙」が堅調に推移し、増収となりました。

床材分野におきましては、イベント開催件数の一段の減少や規模の縮小傾向から、フローカーペット需要がさらに減少いたしました。

車両用途部門は、自動車用天井材についてトラック用等で比較的堅調に推移したものの、自動車用フローカーペットが振るわず、前年同期並みとなりました。

工業用途分野では、不織布ベースの家電向けフィルター材が予想以上に寄与し、またマッサージ器用のエアバッグ素材も堅調に推移し、増収となりました。

芯地分野におきましては、市況の低迷と、海外縫製化の煽りを受け減収となりました。

ファンシー商品その他分野は、個人消費低迷などの影響を大きく受け、減収となりましたが、特殊材料加工の医療用パップ材事業が堅調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は連結子会社譲渡による影響も受け、24百万円(前中間期比37.8%減)、営業利益24百万円(前中間期比83.1%減)になりました。

3. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気はゆるやかな回復傾向にありますが、急激に進む円高や個人消費の停滞もあり、依然予断を許さない情勢が続くものと予想されます。

こうしたなか、当社といたしましては、グローバル市場で勝ち残っていくことのできる強い企業グループ実現に向けて諸改革を完遂し、収益回復、財務体質強化を図ってまいります。

これにより、平成16年3月期の連結業績予想につきましては、前期に譲渡しました連結子会社の影響を受け、売上高43,500百万円(前年度52,010百万円)、営業利益1,400百万円(前年度1,110百万円)、経常利益800百万円(前年度465百万円)を見込んでおります。

また、当期純利益は1,300百万円(前期当期純損失2,974百万円)と予想しております。

4. 財政状態

当中間期末の財政状態といたしましては、総資産は50,230百万円（前年同期比636百万円減）、負債の部合計は41,440百万円（前年同期比3,986百万円減）、少数株主持分は92百万円（前年同期比10百万円減）、資本の部の合計は8,698百万円（前年同期比3,360百万円増）となりました。

この結果、株主資本比率は17.3%（前中間連結会計期間末は10.5%、前連結会計年度末は8.9%）となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については次の通りであります。

当中間連結会計期間において、営業活動によって得られたキャッシュ・フローの収入571百万円と、投資活動によるキャッシュ・フローの収入（主に投資有価証券の売却）867百万円とあわせて、財務活動によるキャッシュ・フローの借入金の返済等に1,444百万円に充当しました。連結ベースの現金及び現金同等物は1,747百万円と前年同期と比べて337百万円（23.9%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フロー（流入）は税金等調整前当期純利益1,238百万円、減価償却費713百万円、売上債権の減少907百万円、退職給付引当金の減少1,352百万円、仕入債務の減少1,363百万円等により571百万円となり、前年同期と比べて2,064百万円（78.3%）の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フロー（流出）は、有形固定資産の取得による支出239百万円、定期預金の預入による支出288百万円、投資有価証券の売却による収入1,126百万円、有形固定資産の売却による収入195百万円等をあわせて867百万円となり、前年同期と比べて1,047百万円（前年同期180百万円の流出）の流入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フロー（流出）は、短期借入金の返済による支出1,874百万円、長期借入金の返済による純支出563百万円、社債の発行による収入1,000百万円と、あわせて1,444百万円と前年同期と比べて3,207百万円（69.0%）減少となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増減金額	前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
	千円	%	千円	%	千円	千円
流動資産	21,487,729	42.3	21,318,978	42.4	168,751	22,499,750
現金・預金	1,494,553		2,137,773		643,220	1,827,680
受取手形・売掛金	11,351,407		10,853,880		497,527	11,186,223
たな卸資産	7,498,220		6,976,358		521,862	7,630,515
繰延税金資産	133,124		163,877		30,753	103,840
その他	1,182,121		1,357,501		175,380	1,938,246
貸倒引当金	171,696		170,411		1,285	186,754
固定資産	29,359,968	57.7	28,882,710	57.5	477,258	27,477,092
(有形固定資産)	(18,741,217)	(36.8)	(21,578,629)	(43.0)	(2,837,412)	(18,173,735)
建物・構築物	6,053,795		5,668,946		384,849	5,850,218
機械装置及び運搬具	4,861,657		4,199,371		662,286	4,496,894
工具器具備品	394,736		370,821		23,915	395,666
土地	7,316,008		11,164,786		3,848,778	7,304,573
建設仮勘定	115,021		174,705		59,684	126,384
(無形固定資産)	(286,379)	(0.6)	(125,689)	(0.3)	(160,690)	(260,431)
施設利用権	108,467		103,830		4,637	106,852
連結調整勘定	177,912		21,859		156,053	153,579
(投資その他の資産)	(10,332,372)	(20.3)	(7,178,392)	(14.2)	(3,147,811)	(9,042,926)
投資有価証券	6,024,612		5,290,486		734,126	4,876,903
長期貸付金	79,175		109,179		30,004	104,177
繰延税金資産	3,155,782		863,958		2,291,824	2,969,858
その他	1,337,132		1,221,297		115,835	1,365,626
貸倒引当金	264,329		306,528		42,199	273,638
繰延資産	17,822	0.0	27,817	0.1	9,995	10,143
社債発行費	17,325		27,463		10,138	9,717
その他	497		354		143	426
資産合計	50,865,519	100.0	50,229,505	100.0	636,014	49,986,985
手形割引高及び裏書譲渡高	808,772		43,235		765,537	801,881
有形固定資産 の減価償却累計額	29,546,845		30,508,084		961,239	30,006,255

(続)

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増減金額	前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
	千円	%	千円	%	千円	千円
流 動 負 債	26,737,389	52.6	23,943,557	47.7	2,793,832	28,162,731
支払手形・買掛金	8,902,713		8,198,216		704,497	9,539,510
短期借入金	15,774,177		13,795,503		1,978,674	16,767,083
未払法人税等	226,776		88,062		138,714	96,263
賞与引当金	67,204		47,208		19,996	61,127
設備関係支払手形	151,706		190,253		38,547	138,220
土地買戻損失引当金	-		124,000		124,000	-
その他の	1,614,813		1,500,315		114,498	1,560,528
固 定 負 債	18,688,220	36.7	17,496,024	34.8	1,192,196	17,297,555
社 債	3,100,000		4,100,000		1,000,000	3,100,000
長期借入金	8,351,584		7,519,634		831,950	6,978,987
退職給付引当金	4,752,837		3,472,976		1,279,861	4,766,285
役員退職給与引当金	52,000		-		52,000	59,000
再評価に係る繰延税金負債	1,661,330		1,619,648		41,682	1,619,648
繰延税金負債	110,888		132,546		21,658	114,216
その他の	659,581		651,220		8,361	659,419
負債合計	45,425,609	89.3	41,439,581	82.5	3,986,028	45,460,286
少数株主持分	102,140	0.2	91,921	0.2	10,219	96,360
資 本 金	5,795,651	11.4	5,795,651	11.5	-	5,795,651
資本剰余金	1,795,777	3.5	1,311,275	2.6	484,502	1,795,777
利益剰余金	3,450,540	6.8	718,461	1.4	2,732,079	4,429,639
土地再評価差額金	2,308,396	4.6	2,350,078	4.7	41,682	2,350,078
その他有価証券評価差額金	646,707	1.3	441,835	0.9	1,088,542	584,728
為替換算調整勘定	461,330	0.9	477,249	1.0	15,919	492,512
自己株式	3,477	0.0	5,126	0.0	1,649	4,288
資本合計	5,337,770	10.5	8,698,003	17.3	3,360,233	4,430,339
負債・少数株主持分 及び資本合計	50,865,519	100.0	50,229,505	100.0	636,014	49,986,985

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)		増減金額 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額
	千円	%	千円	%	千円	千円
売 上 高	29,069,714	100.0	22,935,201	100.0	6,134,513	52,009,746
売 上 原 価	22,702,879	78.1	18,195,464	79.3	4,507,415	41,012,133
販売費及び一般管理費	5,880,330	20.2	4,245,395	18.5	1,634,935	9,887,992
営 業 利 益	486,505	1.7	494,342	2.2	7,837	1,109,621
営 業 外 収 益	(219,217)	(0.8)	(201,206)	(0.9)	(18,011)	(409,405)
受取利息及び配当金	49,705		40,294	0.2	9,411	89,040
持分法による投資利益	16,637		13,972	0.1	2,665	24,964
雑 収 益	152,875		146,940	0.6	5,935	295,401
営 業 外 費 用	(623,560)	(2.1)	(446,484)	(2.0)	(177,076)	(1,054,296)
支 払 利 息	291,278		265,833	1.2	25,445	565,679
雑 損 失	332,282		180,651	0.8	151,631	488,617
経 常 利 益	82,162	0.3	249,064	1.1	166,902	464,730
特 別 利 益	(8,302)	(0.0)	(1,895,579)	(8.3)	(1,887,277)	(60,011)
投資有価証券売却益	-	-	168,440	0.8	168,440	48,251
固定資産売却益	7,908	0.0	106,631	0.5	98,723	7,908
退職給付引当金取崩益	-	-	1,610,699	7.0	1,610,699	-
その他特別利益	394	0.0	9,809	0.0	9,415	3,852
特 別 損 失	(1,580,170)	(5.4)	(906,726)	(4.0)	(673,444)	(2,849,532)
固定資産処分損	39,240	0.1	12,607	0.1	26,633	90,622
投資有価証券売却損	-	-	605	0.0	605	138,431
投資有価証券評価損	-	-	-	-	-	976,717
ゴルフ会員権評価損	43,752	0.2	27,807	0.1	15,945	57,292
関係会社厚生年金基金脱退損	353,095	1.2	-	-	353,095	353,095
関係会社株式売却損	881,651	3.0	-	-	881,651	881,651
役員退職慰労金	-	-	37,850	0.2	37,850	11,000
たな卸資産処分損	173,741	0.6	536,811	2.4	363,070	237,037
厚生年金基金代行返上損	37,062	0.1	-	-	37,062	37,062
土地買戻損失引当金繰入額	-	-	124,000	0.5	124,000	-
退職給付費用	-	-	122,491	0.5	122,491	-
その他特別損失	51,629	0.2	44,555	0.2	7,074	66,625
税金等調整前 中間(当期)純利益(損失)	1,489,706	5.1	1,237,917	5.4	2,727,623	2,324,791
法人税・住民税及び事業税	216,558	0.7	72,578	0.3	143,980	134,629
法人税等調整額	323,785	1.1	120,935	0.5	202,850	553,721
少数株主損失	35,292	0.1	4,770	0.0	30,522	39,285
中間(当期)純利益(損失)	1,994,757	6.9	1,049,174	4.6	3,043,931	2,973,856

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 9月30日 〕		〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 9月30日 〕		〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,795,777		1,795,777		1,795,777
資本剰余金増加高						
合併差益	-	-	944,696	944,696	-	-
資本剰余金減少高						
1 資本準備金による欠損金填補高	-	-	1,293,551		-	-
2 連結子会社合併による減少高	-	-	135,647	1,429,198	-	-
資本剰余金中間期末 (期末) 残高		1,795,777		1,311,275		1,795,777
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		1,440,083		4,429,639		1,440,083
利益剰余金増加高						
1 資本準備金による欠損金填補高	-	-	1,293,551		-	-
2 連結子会社合併による増加高	-	-	1,391,630		-	-
3 中間純利益	-	-	1,049,174	3,734,355	-	-
利益剰余金減少高						
1 役員賞与	15,700		20,400		15,700	
2 新規連結に伴う剰余金の減少高	-		2,777		-	
3 中間 (当期) 純損失	1,994,757	2,010,457	-	23,177	2,973,856	2,989,556
利益剰余金中間期末 (期末) 残高		3,450,540		718,461		4,429,639

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕	〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕	〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,489,706	1,237,917	2,324,791
減価償却費		822,573	712,986	1,579,931
連結調整勘定償却額		1,635	24,380	25,968
退職給付引当金の減少額		150,664	1,293,309	137,216
役員退職給与引当金の増減額		2,933	59,000	9,933
貸倒引当金の増減額		16,975	17,042	6,400
土地買戻損失引当金繰入		-	124,000	-
受取利息及び配当金		49,705	40,294	89,040
支払利息		291,278	265,833	565,679
為替差損益		161,017	2,162	126,791
持分法による投資利益		16,637	13,972	24,964
投資有価証券売却損益		-	167,835	90,180
投資有価証券評価損		-	-	976,717
有形固定資産売却益		7,458	106,631	4,845
有形固定資産除却損		38,790	12,607	87,559
関係会社株式売却損		-	-	881,651
売上債権の減少額		3,669,547	907,416	2,937,588
たな卸資産の減少額		372,724	660,824	245,308
仕入債務の減少額		756,741	1,362,554	127,934
未払消費税等の増減額		9,796	10,826	5,635
役員賞与支払額		15,700	20,400	15,700
債権信託受益権の増減額		-	180,143	633,889
その他		65,902	189,048	117,916
小 計		2,913,017	903,093	4,063,045
利息及び配当金の受取額		51,530	36,466	87,294
利息の支払額		280,423	286,262	586,515
法人税等の支払額		49,214	82,335	98,649
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,634,910	570,962	3,465,175

(続)

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成14年4月1日)	(自平成15年4月1日)	(自平成14年4月1日)
		至平成14年9月30日)	至平成15年9月30日)	至平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	287,558	-
定期預金の払出による収入		80,000	-	61,998
有形固定資産の取得による支出		289,858	238,820	576,302
有形固定資産の売却による収入		24,442	194,805	25,977
無形固定資産の取得による支出		1,693	-	2,927
投資有価証券の取得による支出		335,998	25,180	366,398
投資有価証券の売却による収入		8,598	1,125,547	170,989
連結除外子会社株式の売却収入		492,160	-	492,160
貸付金の回収による収入		9,584	5,069	9,584
貸付金の新規貸付		-	10,000	24,429
その他		167,001	103,608	124,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		179,766	867,471	333,634
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		622,559	1,874,048	323,324
長期借入による収入		882,631	2,372,875	1,003,927
長期借入金の返済による支出		4,819,884	2,935,871	6,250,360
社債の発行による収入		-	1,000,000	-
自己株式の取得による支出		788	838	1,599
少数株主への配当金の支払額		33,955	-	33,955
少数株主の増資引受による収入		-	-	74,400
その他		56,701	6,325	124,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,651,256	1,444,207	5,008,743
現金及び現金同等物に係る換算差額		47,047	7,562	50,831
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		2,243,159	1,788	1,928,033
現金及び現金同等物期首残高		3,652,706	1,724,673	3,652,706
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		-	20,747	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		<u>1,409,547</u>	<u>1,747,208</u>	<u>1,724,673</u>

(注 記)

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 16社 ダイニック・ジュノ(株)の他15社
なお、大平製紙(株)につきましては、平成15年7月1日に当社に吸収合併しております。また、達妮克国際貿易(上海)有限公司は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 なし

関連会社 3社

関連会社3社については重要性がないため持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、親会社と中間決算日が異なる子会社は下記の通りであります。

ダイニック・ジュノ(株)	7月31日
滋賀アートスクリーン(株)	7月31日
DYNIC USA Corp.	7月31日
大平製紙(株)	6月30日
大平産業(株)	6月30日
ダイニックファクトリーサービス(株)	6月30日
大和紙工(株)	6月30日
ニックフレート(株)	6月30日
オフィス・メディア(株)	6月30日
NC STAFLEX CO., PTE., LTD.	6月30日
DYNIC (H.K) LTD.	6月30日
DYNIC (U.K) LTD.	6月30日
台湾科楽史工業股分有限公司	6月30日
大連大尼克辦公設備有限公司	6月30日
昆山司達福紡織有限公司	6月30日
達妮克国際貿易(上海)有限公司	6月30日

中間連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整が行われております。

4. 会計処理に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的債券 ----- 償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

(時価のあるもの) 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定)

(時価のないもの) 移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 商品・製品 ----- 主として先入先出法による原価法

ロ. 仕掛品・原材料・貯蔵品 ----- 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、親会社及び国内連結子会社については平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）について定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

商法の規定に基づいて均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更差異（1,281,382千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用計上することとしております。（会計方針の変更）

平成15年7月1日付で合併しました大平製紙㈱は、簡便法から原則法に変更しております。これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、変更に伴う退職給付費用として17,409千円増加し、同額経常利益が減少し、税引前中間純利益が139,900千円減少しております。

（追加情報）

厚生年金基金につきましては、平成15年9月26日付で、厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。厚生年金基金の解散に伴い、退職給付引当金を1,610,699千円取り崩しております。

土地買戻損失引当金

将来の土地買戻しに伴い発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約については振当の処理要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(8) 消費税等

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲

(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

(前中間連結会計期間末) (当中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)

1. 保証債務 367,003 千円 275,393 千円 353,420 千円

前中間連結会計期間末の保証債務のうち、157,000千円は提出会社ほか6社の連帯保証債務額1,099,000千円の中の提出会社負担額であります。前連結会計年度末と当中間連結会計期間末の保証債務のうち、142,000千円は提出会社ほか6社の連帯保証債務額994,000千円の中の提出会社負担額であります。

2. 債権流動化による手形譲渡高

2,595,563 千円 2,509,983 千円 2,717,879 千円

3. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間連結会計期間においては連結子会社の中間決算日、前中間連結会計期間の末日および前会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日(連結期末日)満期手形が中間連結期末(連結期末)残高に含まれております。

受取手形	77,742 千円	- 千円	25,896 千円
支払手形	284,647 千円	- 千円	264,805 千円
設備支払手形	8,164 千円	- 千円	11,488 千円

(中間連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び預金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目と金額との関係

(前中間連結会計期間末) (当中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)

現金及び預金	1,494,553 千円	2,137,773 千円	1,827,680 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	85,006 千円	390,565 千円	103,007 千円
現金及び現金同等物	1,409,547 千円	1,747,208 千円	1,724,673 千円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成14年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
その他	800,000	761,480	38,520

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	5,449,299	4,784,229	665,070

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 関連会社株式	227,267 213,116	
合計	440,383	

(当中間連結会計期間) (平成15年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
その他	500,000	503,240	3,240

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	3,650,973	4,388,371	737,398

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 関連会社株式	224,931 177,184	
合計	402,115	

(前連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

1 満期保有目的の債権で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
その他	800,000	791,025	8,975

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,253,503	3,615,066	638,437

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
170,989	48,251	138,431

4 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式 関連会社株式	248,892 212,945	
合計	461,837	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

セグメント 項目	出版・情報 関 連	生活・工業 用 途 関 連	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円
・ 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,395,770	17,673,944	29,069,714	-	29,069,714
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,668	328,363	420,031	(420,031)	-
計	11,487,438	18,002,307	29,489,745	(420,031)	29,069,714
営 業 費 用	10,904,529	17,858,348	28,762,877	(179,668)	28,583,209
営 業 利 益	582,909	143,959	726,868	(240,363)	486,505

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

セグメント 項目	出版・情報 関 連	生活・工業 用 途 関 連	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円
・ 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,978,486	10,956,715	22,935,201	-	22,935,201
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,284	233,939	318,223	(318,223)	-
計	12,062,770	11,190,654	23,253,424	(318,223)	22,935,201
営 業 費 用	11,383,766	11,166,317	22,550,083	(109,224)	22,440,859
営 業 利 益	679,004	24,337	703,341	(208,999)	494,342

前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

セグメント 項目	出版・情報 関 連	生活・工業 用 途 関 連	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円
・ 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,139,894	30,869,852	52,009,746	-	52,009,746
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	165,948	548,067	714,015	(714,015)	-
計	21,305,842	31,417,919	52,723,761	(714,015)	52,009,746
営 業 費 用	20,232,963	30,873,067	51,106,030	(205,905)	50,900,125
営 業 利 益	1,072,879	544,852	1,617,731	(508,110)	1,109,621

(注)1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

(注)2 各事業区分の主要製品

事業区分	売 上 区 分	主 要 製 品
出版・情報関連	出版文具・紙製品	製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス
	情報 関 連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン、フィルム加工品
生活・工業用途 関 連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材
	車 輦 工 業 用 途	産業用ターポリン、自動車内装用不織布
	衣 料 関 連	接着芯地、表示用ラベル
	ファンシー商品他	キャラクター商品、各種加工品
	運送、製造・加工他	商品等運送料、製品製造・加工、保守料

(注)3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費用 の金額	264,373	236,179	515,613	提出会社の総務部門、 財務部門等一般管理部門 にかかる費用

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

セグメント 項目	日 本		計	消去又は全社	連 結
	千円	その他の地域 千円			
. 売 上 高			千円	千円	千円
(1) 外部顧客に対する売上高	26,351,825	2,717,889	29,069,714	-	29,069,714
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	820,276	1,119,663	1,939,939	(1,939,939)	-
計	27,172,101	3,837,552	31,009,653	(1,939,939)	29,069,714
営 業 費 用	26,409,909	3,853,399	30,263,308	(1,680,099)	28,583,209
営 業 損 益	762,192	15,847	746,345	(259,840)	486,505

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

セグメント 項目	日 本		計	消去又は全社	連 結
	千円	その他の地域 千円			
. 売 上 高			千円	千円	千円
(1) 外部顧客に対する売上高	19,671,898	3,263,303	22,935,201	-	22,935,201
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,299,198	1,049,996	2,349,194	(2,349,194)	-
計	20,971,096	4,313,299	25,284,395	(2,349,194)	22,935,201
営 業 費 用	20,324,054	4,197,733	24,521,787	(2,080,928)	22,440,859
営 業 損 益	647,042	115,566	762,608	(268,266)	494,342

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

セグメント 項目	日 本		計	消去又は全社	連 結
	千円	その他の地域 千円			
. 売 上 高			千円	千円	千円
(1) 外部顧客に対する売上高	45,964,182	6,045,564	52,009,746	-	52,009,746
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,845,607	1,924,884	3,770,491	(3,770,491)	-
計	47,809,789	7,970,448	55,780,237	(3,770,491)	52,009,746
営 業 費 用	46,324,278	7,791,122	54,115,400	(3,215,275)	50,900,125
営 業 損 益	1,485,511	179,326	1,664,837	(555,216)	1,109,621

(注)1 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(注)2 本邦以外の区分に属する国又は地域

その他の地域 北米 ———— アメリカ
 ヨーロッパ ———— イギリス
 中国 ———— 中国
 東南アジア ———— 香港・台湾・シンガポール

(注)3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費用 の金額	264,373	236,179	515,613	提出会社の総務部門、 財務部門等一般管理 部門にかかる費用

3. 海外売上高

(前中間連結会計期間) (自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	東南アジア	その他地域	計
海外売上高	1,456,879	2,171,759	3,628,638
連結売上高			29,069,714
海外売上高の連結売上高に占める割合	5.0%	7.5%	12.5%

(当中間連結会計期間) (自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	東南アジア	その他地域	計
海外売上高	1,564,073	2,199,462	3,763,536
連結売上高			22,935,201
海外売上高の連結売上高に占める割合	6.8%	9.6%	16.4%

(前連結会計年度) (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	東南アジア	その他地域	計
海外売上高	2,723,629	4,212,635	6,936,264
連結売上高			52,009,746
海外売上高の連結売上高に占める割合	5.2%	8.1%	13.3%

(注)1 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(注)2 本邦以外の区分に属する国又は地域

東南アジア ــــــــــــــــــــــــ 香港・台湾・シンガポール

その他の地域 ــــــــــــــــــــــــ アメリカ・イギリス・中国

(注)3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(生産・受注及び販売の状況)

生産実績 (単位：百万円)

区 分	金額	前年同期比
出版・情報関連	9,894	117.59 %
生活・工業用途関連	5,987	102.66
合 計	15,881	111.48

受注状況 (単位：百万円)

区 分	金額	前年同期比	受注残金額	前年同期比
出版・情報関連	12,068	102.28 %	1,479	102.78 %
生活・工業用途関連	11,102	61.97	475	81.20
合 計	23,170	77.98	1,954	96.54

販売実績 (単位：百万円)

区 分	金額	前年同期比
出版・情報関連	11,978	105.11 %
生活・工業用途関連	10,957	62.00
合 計	22,935	78.90